

令和 7 年 6 月 25 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2024

課題番号：19K01523

研究課題名（和文）難民受入政策の国際比較研究

研究課題名（英文）on Refugee Protection Policy

研究代表者

小林 誉明（KOBAYASHI, TAKAAKI）

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・准教授

研究者番号：00384165

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：難民受入先進国であるドイツ、トルコとともに日本の三カ国について、それぞれの一般市民への質問票調査によって、難民受け入れについての人びとの許容度の国際比較がなされた。その結果、海外からの難民を受け入れるにあたっては、実際に政府として負担する費用に加えて、必ずしも可視化されない心理的なコストの存在が大きいことが明らかとなった。難民を受け入れることは人道的には必要だけれども、自らのウェルウェアを下げたまま、受け入れるという選択はしづらいつらいつということが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

紛争の火種が世界中で拡大している現状において、難民の流出はますます深刻化している。誰もが当事者（流出する側であれ受け入れ側であれ）になる可能性があり、難民問題は国際的な公共の問題といえる。本研究は、他者の不幸に対して助ける公共行為に対して「協力」しようとするための条件を明らかにするという意義をもつ。学術的には、開発研究と移民研究としてそれぞれ個別に研究されていたテーマを、一つの枠組みのなかで捉えることに成功し、学問領域を架橋する意義をもった。

研究成果の概要（英文）：An international comparative study was conducted on public acceptance of refugees in three countries-and Turkey, which are advanced in refugee reception, and Japan-based on questionnaire surveys administered to the general public in each country. The results revealed that, in addition to the actual financial burden borne by governments, there exists a significant psychological cost that is not necessarily visible when it comes to accepting refugees from abroad. While the acceptance of refugees is seen as a humanitarian necessity, the findings suggest that people are reluctant to make such a choice if it means lowering their own well-being.

研究分野：国際開発協力

キーワード：難民受入 ODA 国際協力

1. 研究開始当初の背景

シリア危機を契機として発生した大量の「難民」への対応は、国際社会が解決すべき最も差し迫った「課題」となった。国際社会は 1953 年の時点ですでに難民条約を制定し、祖国から迫害を受け逃れてきた人々を難民認定し、他国が受け入れてその生存を保障する制度を用意してきた。学術研究の対象として「難民」が採りあげられてきた歴史も短くはないため、難民をめぐる研究は、様々な学術的視点から推進されてきた。しかしこれらの先行研究には決定的に抜け落ちている死角がある。それは、難民を受け入れる側の国の意志決定の構造である。難民を救うことは誰もが賛同する人道課題だとしても、難民を受け入れて保護するには莫大なコスト(取引費用や政治コスト、治安リスクなども含めて)がかかるのであり、自国がそのコストを負担しなければならない必然性はなく、フリーライダーの誘因が働いてもおかしくない。実際、難民受け入れの度合いは国によって大きく異なり、日本や湾岸諸国のように(対外援助拠出はする一方で)難民受け入れをほとんどしない国から、ドイツやスウェーデンのように(対外援助拠出に加えて)大量の難民を受け入れている国までのバリエーションがある。

2. 研究の目的

難民を大量に受け入れている国のなかでとりわけ注目したのは、ヨルダンやトルコ、レバノンといった「難民ホスト大国」である。これらの国々は未だ先進国からの援助(ODA)を受け取っている途上国・新興国である。実際、庇護される難民の大半は発展途上国・新興国の国々によるものであるが、自国内に膨大な開発課題を抱えている国々が、なぜ外国で発生した難民というコストを引き受けるといった選択をするのだろうか。これが本研究で解き明かしたいパズルである。

先行研究を紐解いても、この問いへの答えは見つけることができない。それは、先行研究の多くは、難民発生国の近隣に位置する途上国に難民が流入することは不可避の事象と捉えており、そこに「受け入れるという意思決定」があることを看過しているからである。しかし、難民の流入は無策の結果ではなく、ホスト国が受け入れるという選択をした結果である。つまり「難民受入政策」が存在するはずなのである。難民条約という国際法があるとはいえ、国家を揺るがすほどの規模の難民を受け入れなければならない義務はない。天災とは異なりそこに選択の余地はある。しかし例えばレバノンは 400 万人程度の人口で 100 万人のシリア難民を受け入れ、ヨルダンは難民条約に加盟していないにも拘わらずシリア難民だけで 68 万人を受け入れているのである。国内において解決すべき課題があるなかで外からの難民を受け入れるという選択はいかにして可能なのか、そこにどのような利得の算段があるのか、を解き明かすべく、本研究に着手した。

3. 研究の方法

難民送り出し側の国および受け入れ側の国の双方につき、中央省庁および地方政府へのインタビューを実施し、難民受入にかかるコストの総額と内訳、その原資等を聴き取り、難民受け入れを通じて中央と地方政府が利害の調整をいかにおこなっているか、特定地域へのコストの引き受けがその国全体のベネフィットとの間でどのようにして相殺されているのか、構造を明らかにする予定であった。

しかし本研究開始直後からコロナ渦がはじまってしまい、現地渡航の可能性を模索しつつ、最終的には断念せざるを得ず、途中から研究方法の大幅な変更を余儀なくされた。現地渡航せずに収集できる情報という制約から、ウェブによる質問票を用いて収集できる人びとの「認識」に着目する研究デザインに切り替えた。すなわち、様々な属性の人びとに対して、難民と自国民それぞれについて割くことが許容できる政策コストを、ODA への支出コストをシャドーケースとしてサーベイ実験によって聞き出すということを行った。具体的には、難民受入先進国であるドイツ、トルコ、そして日本の三カ国をケース国として選定した。

4. 研究成果

上述の通り、難民受け入れ国の現地調査については実施できなかったが、難民を送り出す側の事情や制約条件を知ることを目的として、ロヒンギャ難民を送り出す側のミャンマーでの調査のみが実施できた。ミャンマーにおけるマジョリティであるビルマ族(仏教徒)側がロヒンギャに対して感じている認識について、各方面から聴き取りを行った結果、再統合の困難さをあらためて知ることとなった。

サーベイ実験を通じて、どういう条件が整えば、他者の不幸に対して助ける公共行為に「協力」しようとするか? という問いが検証されたが、人道的には必要だけでも、自らのベネフィットを下げ/コストを増やし、ウェルフェアを下げたまで、受け入れたくはないという人びとの傾向が明らかになった。上述の通り、研究デザイン的大幅変更を行った結果、データ収集が最終年度になってしまったため、パブリケーションについては本報告書提出期限までに間に合っていない。

なお、援助する側のコストを調べる過程において、日本において実際に難民(避難民)として暮

らしている当事者およびその支援者グループと接触し、具体的に発生している現場の課題やコストをインタビューベースで拾う作業を実施した。日本に滞在している難民(ウクライナやアフガニスタンなどからの避難民も含む)の方々の困窮状態が看過できる状態にないと判断し、学生らとともに難民の背景をもつ方々の就職活動を伴走支援する団体(R-navi)を設立したことは、研究成果そのものではないが、そこから派生した実践的成果として付記させていただく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 石曉宇・小林誉明	4. 巻 28
2. 論文標題 開発計画の使われ方 想定されてきた効果と予期せぬ効果	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 横浜国際社会科学研究所	6. 最初と最後の頁 27-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18880/0002000439	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小林誉明
2. 発表標題 制度の狭間にどうアプローチできるか：難民該当性等を事例として
3. 学会等名 国際開発学会2024年秋季大会RT「グローバルな指標の意図せざる結果ーグローバルな指標の再検討・続編ー」
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小林誉明
2. 発表標題 グローバルな指標で何が悪いのか？：問題の所在を分解する
3. 学会等名 国際開発学会2024年秋季大会RT「グローバルな指標の再検討」
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小林誉明
2. 発表標題 「『国際』を取り払った後で『開発学』に残るものは何か？」
3. 学会等名 国際開発学会第34回全国大会 研究×実践×地方展開ラウンドテーブル企画 「国際開発(学)の『埋葬』と『再生』」セッション報告、2023年11月12日、於上智大学
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 大森 佐和、西村 幹子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 よくわかる開発学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------